

令和2年度第1回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和2年8月25日(火)午後2時～

ところ 市役所2階 201会議室

1 開会

2 座長挨拶

3 副座長の選出

【資料1】加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

4 報告・協議事項等

(1) 令和2年度加東市まちづくり推進市民会議における協議スケジュール・内容等について

【資料2】令和2年度加東市まちづくり推進市民会議について

【資料3】〔評価シート例〕令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(2) 第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料4】令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策V・VI〕

5 その他

(1) 今後の会議開催日程について

ア 第2回 令和2年10月16日(金)午後2時～ 社公民館2階 研修室

イ 第3回 令和2年11月27日(金)午後2時～ 社公民館2階 研修室

(2) その他

6 閉会

○加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

平成25年3月27日

告示第22号

改正 平成27年3月31日告示第50号

平成30年3月30日告示第46号

(設置)

第1条 加東市総合計画（以下「総合計画」という。）に基づいたまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加東市まちづくり推進市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、次に掲げる事項について調査審議するほか、総合計画に基づいたまちづくりについての意見を、市長に対して提案することができる。

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項

(組織)

第3条 市民会議は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 各種団体の推薦する者
- (2) 識見を有する者
- (3) 一般公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 市民会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 市民会議の会議（以下「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集する。ただし、座長（その職務を代理する委員を含む。）が定まっていないときは、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、座長がこれに当たる。
- 3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 座長は、必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

- 2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、まちづくり政策部企画政策課において処理する。

(平27告示50・平30告示46・一部改正)

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、市民会議に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月31日告示第50号)

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月30日告示第46号)

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

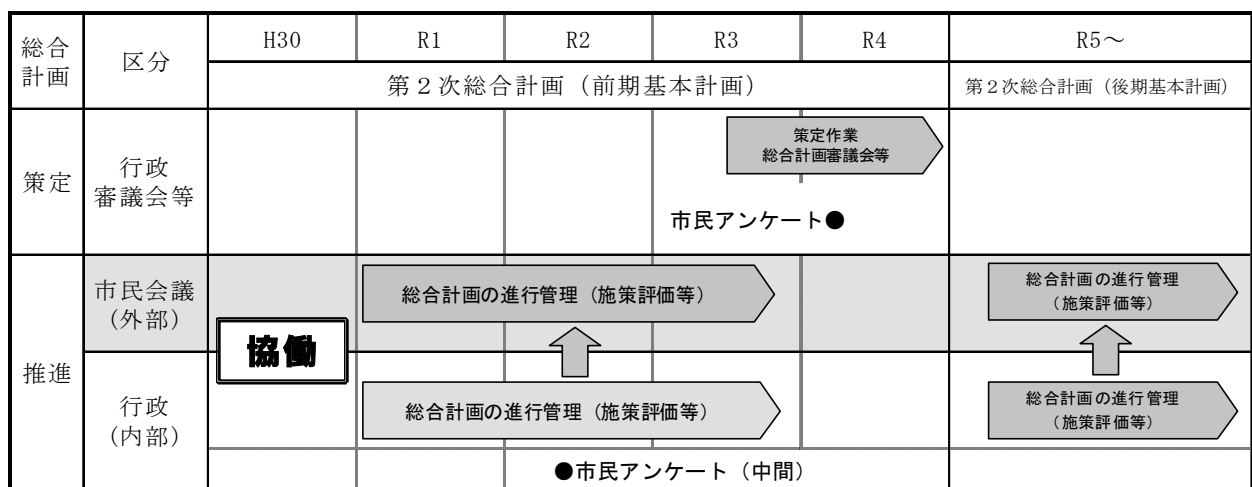
令和2年度まちづくり推進市民会議について

1 所掌事務

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項
(例) 総合計画に基づいたまちづくりについての提案

2 推進体制

行政内部と外部評価組織（加東市まちづくり推進市民会議）において総合計画の進捗状況を総合的に管理し、総合計画に基づいたまちづくりを、協働により推進します。



3 協議スケジュールについて

開催時期	回	内容
8月25日（火）午後2時～ 市役所 201会議室	第1回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策V（7主要施策） ・政策VI（4主要施策）
10月16日（金）午後2時～ 社公民館2階 研修室	第2回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策VII（2主要施策） ・政策VIII（8主要施策）
11月27日（金）午後2時～ 社公民館2階 研修室	第3回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策IX（6主要施策） ・政策X（2主要施策）

4 総合計画の進行管理の方法について

(1) 評価方法（事後評価：平成30年度～令和元年度の実績に基づく評価）

主要施策（令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート）ごとに、あらかじめ市において一次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において二次評価を行っていただきます。

※令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・裏面 ①主要施策を構成する主な事務事業に係る取組結果等
- ・表面 ②行財政改革関連事業の取組状況、③事務事業の見直し状況、④年度目標達成状況（まちづくり指標）⇒ ⑤取組評価・改善事項等 ⇒ ⑥総合評価

《評価基準》 A：順調（十分な成果あり）

B：若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）

C：取組（時期・内容）に改善が必要

※①②③④の内容・結果等を踏まえて⑤の評価等を、④の達成状況及び⑤の評価等の結果を踏まえて、⑥の総合評価を行うシート構成としています。

※丸数字は、資料3（評価シート例）の番号と対応しています。

(2) 評価の視点

ア 上記①②③④を踏まえた⑤取組評価・改善事項等、また、それらを踏まえた⑥総合評価の妥当性

イ 総合計画の取組（目標達成）に貢献する事務事業としての、費用対効果の観点を踏まえた適正性

ウ 行財政改革の事務事業（取組）の評価、事務事業の見直し（廃止、休止、縮小、統合、ゼロベースでの見直し等）の必要性

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	服部 紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	河村雅人
				所管課長	杉本亜弥子		役職	係長	氏名	藤原由佳
							役職	係長	氏名	宮崎奈都子

将来あるべき姿
 的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改訂事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 市税の適正課税の推進	登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。	●	登録課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。	⇒		⑥ A 一次(内部) 二次(外部) 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	
② 市税の確保	職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組みます。	●	法令研修等への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、積極的な滞納処分及び県整理回収チームの活用(H30まで)により全体的な収納率を向上させることができた。	⇒			
③		●		⇒			
④		●		⇒			
⑤		●		⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%									
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%									
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

③ 事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況		
事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(8/25第1回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
V：地域産業が躍動する活力あふれるまち	産業振興部	P. 1～8	7	30～36	
	農政課	P. 1～4	2	30・31	
	農地整備課	P. 5～10	2	32・33	
	商工観光課	P. 11～18	3	34～36	
VI：豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	都市整備部	P. 19～28	4	37～40	
	土木課・加古川整備推進室	P. 19～24	2	37・38	
	都市政策課	P. 25～28	2	39・40	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	124
主要施策	(30)	力強い農業経営の実現	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	西山英希
				所管課長	神戸剛		役職	係長	氏名	大橋公樹
							役職		氏名	

将来あるべき姿

農業の担い手育成や農地の流動化・集約化が進み、農業経営基盤が整うことで、安定した地域農業が営まれています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	地域農業活性化ビジョンの推進と実現 地域農業活性化ビジョンの実現に向けて、農業者や市民、集荷業者、行政機関などと連携・協力し、農業施策を推進します。	●	ビジョン実現に向け、国、県等の事業を活用しながら、JA、普及センターなど、各関係機関等と連携し、農業施策を推進することができた。	施策の推進には、国、県、市の補助事業の有効な活用と、各関係機関と連携した農業者への支援を進めていく必要がある。新たな特産品の取組も始まり、ビジョンに掲げる重点施策を中心に、市がめざすべきビジョンの実現を図るため、更なる連携の強化と、将来を見据えた施策の推進に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	農業の担い手育成 人・農地プランの策定を推進することにより、地域ごとの担い手を明確にし、担い手の育成を進めます。また、就農支援制度の充実により若い就農者の増加を図ります。	▲	新たに2地区で人・農地プランを作成することができ、担い手の明確化及び担い手の育成を進めることができた。	地域ごとの状況に応じて相談があるため、地域と十分に調整を図りながら人・農地プランを作成し、地域内で中心となる担い手を明確にして、地域での担い手確保・育成を目指す。新たな就農者については、青年等就業計画の作成を通して、就農者が関係機関と連携して活用できる支援制度を紹介し、就農を支援する。											
③	農地の流動化と集約化等の推進 農地中間管理機構の活用や農業委員会などとの連携により、農業用施設の管理体制の構築を支援するとともに、耕作放棄地を含めた農地の利用権設定の拡大を推進し、人・農地プランで明確にした担い手となる経営体への農地の集約化を進めます。	▲	農地中間管理機構を活用した農地の借受が約5ha増加し、担い手への農地集積を進めることができた。	人・農地プランの作成を通じて、地域の担い手を明確にし、担い手への農地の集積・集約化を図る。その際、農地中間管理機構の活用や農業委員との連携を一層進める。											
④	農業経営基盤の強化 認定農業者や集落営農組織の法人化を推進するとともに、機械設備の整備に対して補助・融資制度の活用を推進するなど、担い手となる経営体の経営基盤の強化を図ります。さらに、地区の営農状況に即した多様な形態の経営体を育成します。	▲	認定農業者の機械整備等に対して国等の補助を活用し、担い手の経営基盤の強化に繋げた。また、市内2農業者が農業経営サポート事業を活用して経営改善に取り組んだ。	担い手に対し、関係機関と連携して、法人化に向けた各種制度の情報提供や制度の活用を支援し、法人化を推進する。また、有機農業の支援や幅広く使える農業機械購入補助事業などにより多様な形態の経営体を育成する。											
⑤															

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
②	認定農業者数	者	↑	単年度	29	30	32	34	36	38	40	93.8%	82.4%				
							30	28				★★	★★				
②	集落営農組織数	組織	↑	単年度	27	28	30	31	32	33	34	96.7%	93.5%				
							29	29				★★	★★				
②	認定新規就農者数	者	↑	累計	-	2	5	6	7	8	9	40.0%	50.0%				
							2	3				☆	☆				
③	農地の流動化率	%	↑	単年度	17.2	21.8	26.8	31.6	36.4	41.2	46.0	89.5%	76.6%				
							24.0	24.2				★★	★				
④	法人の経営体数	経営体	↑	単年度	6	9	10	11	12	13	14	90.0%	81.8%				
							9	9				★★	★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	地域農業活性化ビジョン推進事業	○		農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証 各関係機関等と連携した農業施策を推進することができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0	0					
2	①	数量調整円滑化推進事業			水稲生産実施計画書等の取りまとめ及び作付状況現地確認の委託 79農会に委託し、水稲生産実施計画書をH30は3,358件、R1は3,254件回収することができ、円滑な米の需給調整を推進することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,430	6,441	6,441	6,441	6,441	32,194					
																			6,414	6,404	12,818			
																			99.8%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	39.8%
																			○	○	○	○	○	
3	②	人・農地問題解決推進事業	○		人・農地プランに位置付けられた地域における新規就農者に対する給付金及び農地集積に協力する農業者・地域に対する協力金の交付 新規就農者や担い手に給付金を交付し、地域農業を守る取組を支援できた。【農業次世代人材投資資金】認定新規就農者H30は2者、R1は3者。【条件不利農地集積奨励金】H30は3者、101a、R1は2者、148a。【人・農地プラン新規作成地区】H30は2地区、R1は2地区	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,113	5,082	4,106	4,106	4,106	21,513					
																			4,042	5,057	9,099			
																			98.3%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	42.3%
																			○	○	○	○	○	
4	③	農地中間管理推進事業	○		農地中間管理機構の活用による農地集積を推進するための借受希望者の掘り起こしやマッチング等 貸付希望農地を認定農業者に借り受けてもらうなど、担い手への農地集積を推進することができた。(H30は借受件数:10件、集積農地364a、R1は借受件数:10件、集積農地:486a)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	6,400					
																			1,300	1,300	2,600			
																			108.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%
																			○	○	○	○	○	
5	④	農業振興一般事業(農業用機械器具等購入補助)	○		農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助 農業団体等の機械等購入に対し補助を行い、担い手の作業効率が向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者、H30は集落営農組織6団体、認定農業者2者、補助額3,324千円、R1は集落営農組織10団体、認定農業者1者、補助額5,988千円)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,534	6,645	5,136	6,000	6,000	27,315					
																			3,324	5,988	9,312			
																			94.1%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.1%
																			○	○	○	○	○	
6	④	農業振興一般事業(地区農会補助)			1年2作及び団地化に取り組む地区農会に対する補助 麦、大豆などの転作作物を作付ける農会に対し補助金を交付し、営農活動の支援と効率的な農地の活用を推進することができた。(H30は対象農会:18農会、1年2作面積:23ha、団地化面積:177ha、R1は対象農会:18農会、1年2作面積:24ha、団地化面積:169ha)	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000					
																			4,784	4,800	9,584			
																			99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%
																			○	○	○	○	○	
7	④	農業振興一般事業(有機土づくり補助)			堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助 堆肥を散布する農業者団体に対して補助金を交付し、農地の地力増進と耕畜連携による循環型農業を推進することができた。(補助金の交付 H30は交付金額450千円、堆肥散布面積 73.5ha、R1は交付金額450千円、堆肥散布面積 74.7ha)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	450	450	450	450	450	2,250					
																			450	450	900			
																			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
																			○	○	○	○	○	
8	④	直接支払推進事業			生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るための経営所得安定対策等事業交付金を農家に交付する事務を行う団体に対する助成金の交付 経営所得安定対策交付金について、H30は交付数629件、交付額112,896千円、R1は交付数540件、交付額107,051千円が各農業者に交付され、経営所得安定対策の推進に資することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,910	7,830	6,310	6,310	6,310	34,670					
																			6,330	6,310	12,640			
																			80.0%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.5%
																			○	○	○	○	○	
9	④	法人化促進総合対策事業(集落営農組織高度化促進事業)	○		農業経営の法人化、雇用の拡大、集落営農の広域化又は農業法人の合併・統合に取り組む者等に対する経営の多角化・高度化に必要な機械等の整備などの支援 法人化を目指す集落営農組織の機械購入に対して補助金を交付することによって、農業者の作業効率が向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者:H30は対象者無し、R1は集落営農組織1団体 補助額:1,899千円)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	4,379	1,899	6,000	3,000	3,000	18,278					
																			0	1,899	1,899			
																			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%
																			○	○	○	○	○	
10																								0
																								0
																								-
																								-
予算(計画) 事業費 合計													32,816	34,447	34,543	32,407	32,407	166,620						
決算 事業費 合計													26,644	32,208	0	0	0	58,852						
執行率													81.2%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%						

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	126
主要施策	(31)	農産物のブランド力向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役員	副課長	氏名	西山英希
				所管課長	神戸剛		役員	係長	氏名	大橋古樹

将来あるべき姿

加東市産山田錦をはじめとする農産物のブランド力向上や地産地消を推進することで、需要が拡大し、米を中心とした地域農業がますます活発になっています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 加東市産山田錦のブランド力の向上 蔵元などに、突出した高品質をPRすることや産地表示を推進することで、ブランド力の向上を図ります。	● H30 R1 R2	タレントを起用した乾杯まつりPR動画の作成、産地表示された酒の銘柄数の増加、山田錦の特等以上の等級割合の増加などにより加東市産山田錦のブランド力を向上させた。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 効率的な作付体系の確立と酒造好適米の生産拡大 適地適作を基本に、水田を最大限に活用することにより、地域の生産環境に適した収益性の高い農産物の効率的な作付体系を確立します。また、市内産酒造好適米のブランド力向上などにより、「村米」制度による蔵元との契約栽培に取り組む地区数を増やし、酒造好適米の生産拡大を図ります。	● H30 R1 R2 ▲	酒造好適米の作付け面積が増え、ブランド力の向上につなげることができた。	
③ 農産物のブランド化と生産拡大 営農部会が行っている園芸作物の生産に新たな就農者を誘導し、部会の活性化を図るとともに、ブランド認証を取得するための品質向上の取組を支援し、魅力ある園芸作物の生産拡大を推進します。あわせて、市内産農産物の加工食品開発に取り組みます。	● H30 R1 R2 ▲	補助金交付により営農部会の活動を支援し、部会の活性化に繋がった。また、新たにもち麦の活用に向けて関係機関と協議を進め、市内産もち麦のブランド化を推進することができた。	
④ 地産地消の推進 直売所や農業改良普及センターなどと連携した栽培指導の強化により、農産物の品質向上や標準化を図るとともに、多品目の計画的作付けによる端境期対策を推進します。あわせて、市内の一般企業を対象に市内産農産物の需要量調査を行い、みのり農業協同組合などと連携し、販路開拓を推進します。また、学校給食や食育の推進などの取組と連携しながら、市内産農産物の消費を拡大します。	● H30 R1 R2 ●	関係機関と連携し、市内農業者に対して栽培技術研修会等を実施し、市内農産物や特産品の品質向上を推進することができた。また、学校給食センターへ納入する農業者に、国の産地交付金で支援し、市内農産物の地産地消を推進することができた。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	産地表示された酒の銘柄数	銘柄	↑	単年度	-	26	29	33	36	40	43	117.2%	115.2%				
①	加東市産山田錦の特等以上の等級割合	%	↑	単年度	-	74.9	76.5	78.0	79.5	81.0	82.5	117.4%	109.0%				
②	酒造好適米の作付面積	ha	↑	単年度	-	1,248	1,253	1,258	1,263	1,268	1,273	99.6%	100.2%				
②	「村米」制度取組地区数	地区	↑	単年度	-	18	18	18	19	19	19	100.0%	100.0%				
③	ブランド認証品目数	品目	↑	単年度	-	19	20	22	24	26	28	95.0%	100.0%				
④	市内産農産物の直売所販売額	千円	↑	単年度	-	223,344	245,317	257,135	269,547	282,582	296,274	94.1%	93.6%				
④	学校給食の市内産農産物使用割合	%	↑	単年度	8.3	14.7	15.6	16.2	16.8	17.4	18.0	104.5%	141.4%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況				
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容	

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	128
主要施策	(32)	農村環境の整備等の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	進藤恭輔
				所管課長	大橋博英		役職	主査	氏名	稲山浩平
									氏名	後藤直樹

将来あるべき姿

農業の生産基盤と農村の生活環境を一体的に整備することで、持続可能で安全・安心な農村環境が整っています。また、森林が良好に保全され、水源のかん養など、市民生活に関わるさまざまな機能が維持されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度での取組に対する評価		総合評価	
	取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部)
① 農村環境の整備 ため池や用排水路などの計画的かつ効率的な改修により、防災・減災対策を実施することで、農業生産基盤を維持するとともに、災害に強い農村づくりを進めます。また、地域ぐるみで行うため池や用排水路などの農業用施設の管理活動を支援することで、地域資源の保全管理を推進します。	●	ため池の定期点検を行うとともに、各地区で取り組む農地及び農業用施設の維持、管理及び更新等の活動に対して補助を行うことで、農村環境の保全管理を推進した。		B
② 農地基盤の整備 担い手への農地の集約化の取組とあわせて、地域の実情に即した農地・農業利水施設を整備し、農業用施設の機能を向上させるとともに、ほ場整備を推進することにより、農業の効率化と生産性の向上を図ります。	▲		ほ場整備を計画していた地区について、ほ場の大区画化や農地の集積や集約を条件とする国庫補助事業によるほ場整備を断念し、地区の実情に応じた水路や農道の改修、畦畔除去等の整備を行っていく。	B
③ 森林の保全 違法伐採などの監視を行うとともに、森林法や条例に基づき、森林の保全に取り組みます。あわせて、県と連携し、自然体験活動などを通して、保全管理の大切さを啓発することにより、森林のもつ水資源の貯留や自然災害の防止、環境の保全など、市民生活に関わるさまざまな機能の維持に努めます。	●	森林管理巡視員によるパトロールにより、違法伐採等の監視を行うことで、森林の保全管理を推進した。		B
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	ため池改修整備率	%	↑	累計	0.0	14.9	23.4	27.7	31.9	36.2	40.4	172.7%	175.3%				
							40.4	48.5				★★★	★★★				
①	農業用施設維持管理組織数	組織	↑	単年度	62	75	75	76	76	76	77	100.0%	100.0%				
							75	76				★★★	★★★				
②	ほ場整備箇所数	箇所	↑	累計	-	-	0	0	0	0	1	-	-				
							0	0				-	-				
③	森林パトロール回数	回	↑	単年度	96	96	96	98	100	102	104	100.0%	100.0%				
							96	98				★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方向性	予算			方向性	予算												
1	①	市単独事業			各地区が実施する農業施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助 農業用施設の改修が必要な5つの地域の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,990	3,000	5,000	5,000	5,000	19,990						
														1,988	2,694						4,682				
														99.9%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%			23.4%				
2	①	国県団体営負担金拋出事業			国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付 県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,130	14,697	12,000	15,000	15,000	69,827						
														13,129	14,696						27,825				
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			39.8%				
3	①	県営ため池等整備事業			県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金 県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,978	28,461	21,647	22,000	22,000	116,086						
														21,977	28,012						49,989				
														100.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%			43.1%				
4	①	団体営ため池等整備事業			決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による健全度評価、老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成 農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、定期点検を実施した。	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	11,000	67,700	83,000	30,000	30,000	221,700						
														10,157	20,061						30,218				
														92.3%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%			13.6%				
5	①	ため池簡易部分補修実証事業			ため池定期点検の結果による不具合のあるため池の簡易部分補修工事 ため池への進入路の修繕や舗装を行い、維持管理の負担を軽減した。	-	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,200	1,300	2,200	2,200		7,900						
														2,000	1,001						3,001				
														90.9%	77.0%	0.0%	0.0%	-			38.0%				
6	①	土地改良施設維持管理適正化事業			土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する費用支援 -																				
																						5,140	6,000	3,600	14,740
																						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	①	多面的機能支払交付金事業			農地及び農業用施設の維持管理及び更新等の活動に対する補助 H30は75組織、R1は76組織に補助を行い、各地区の取組により、営農意識が向上し、営農環境が改善した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	214,787	217,324	227,819	228,000	228,000	1,115,930						
														214,740	217,300						432,040				
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			38.7%				
8	①	中山間地域等直接支払事業			中山間地域等の農業生産条件の不利益を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導 農業生産環境が不利な中山間地域と集落協定を締結し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を防止した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	13,626	13,619	16,987	17,000	17,000	78,232						
														13,620	13,618						27,238				
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			34.8%				
9	②	県営かんがい排水事業			老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金 県営事業により老朽化した水路の機能を回復した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,086	7,680	14,130	10,000	10,000	48,896						
														1,399	7,666						9,065				
														19.7%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%			18.5%				
10	②	農業水利施設保全合理化事業			農業の競争力強化のための水利利用の効率化、水管理の省力化及び水利施設の長寿命化の推進 事業採択に向け、設計方針の確立と集団化に向けた勉強会を開催した。	-	△	継続	維持	×	△	継続	-	15,000	1,727				16,727						
														14,408	0						14,408				
														96.1%	0.0%	-	-	-			86.1%				
11	②	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修 老朽度合いに応じたきめ細かい農業水利施設の改修と実施設計を行った。	×	○	継続	維持	○	○	継続	-	13,830	20,000			10,000	43,830						
														11,695	17,600						29,295				
														84.6%	88.0%	-	-	0.0%			66.8%				
12	②	基盤整備促進事業			農家の作業負担軽減等のための既存水路のバイブライン化 農業生産効率の向上を図るため、バイブライン敷設工事を行った。									49,200					49,200						
														43,764							43,764				
														89.0%	-	-	-	-			89.0%				

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	水利施設等保全高度化事業	水利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備									30,000	10,000	10,000	50,000			
			—									—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
14	③	林業一般事業	森林資源の利活用などの取組支援、森林パトロールの実施、鴨川ひびきの森附帯施設の撤去、林地台帳の整備	○	○	継続	減額	○	○	拡充	増額	2,457	2,466	4,600	4,600	6,000	20,123	
			—									2,450	2,459				4,909	
			森林の環境保全を図るため、森林管理巡視員によるパトロールを実施した。また、ひびきの森附帯施設の撤去工事を行った。										99.7%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%
			—									○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計											366,284	377,974	417,383	343,800	353,000	1,858,441		
決算 事業費 合計											351,327	325,107	0	0	0	676,434		
執行率											95.9%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	130
主要施策	(33)	鳥獣被害対策の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役員	副課長	氏名	進藤恭輔
				所管課長	大橋博英		役員	主査	氏名	稲山浩平
							役員	主査	氏名	後藤直樹

将来あるべき姿

地域住民の協力による効果的な防護対策により、鳥獣被害が減少し、農業者の生産意欲が回復することで、地域農業の生産性の安定と向上につながっています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市長・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	有害鳥獣侵入防護対策の推進 有害鳥獣の生息区域を踏まえ、隣接市とも連携しながら、地域における効率的な防護柵設置を支援するとともに、ドローンやICTを活用した防護対策について研究します。また、農業者などを対象とした鳥獣被害対策セミナーを開催し、有害鳥獣の生態についての理解を深めることにより、被害の未然防止を図ります。	●	・農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。 ・ICTを活用した長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、柵の状態監視における負担を軽減した。		一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	有害鳥獣捕獲対策の推進 猟友会の負担軽減のための地域と連携した捕獲活動の推進や、猟友会の後継者育成に向けた取組を進めることにより、有害鳥獣の捕獲体制の充実を図り、被害の減少に努めます。	▲	有害鳥獣協議会において猟友会と協議し、資機材の購入を行うことで、有害鳥獣の捕獲体制を充実させた。	イノシシの捕獲に対し、餌つけや個体の処分について地区の支援を得ることによって、猟友会の負担軽減を図る方向性であったが、現在猟友会は餌つけや個体の処分について負担と考えていないことから、従来どおり、猟友会による加害個体の集中捕獲を推進していく。	
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況																	
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	m	↑	累計	12,318	39,624	66,000	72,000	78,000	84,000	90,000	139.6%	143.9%										
							92,156	103,617				★★★	★★★										
①	鳥獣被害対策セミナー受講者数	人	↑	累計	-	130	230	230	330	330	430	117.4%	151.7%										
							270	349				★★★	★★★										
①②	鳥獣被害額	千円	↓	単年度	-	3,191	2,900	2,700	2,500	2,300	2,100	84.6%	92.9%										
							3,429	2,905				★★	★★										
①②	鳥獣被害報告件数	件	↓	単年度	-	411	370	340	310	280	260	102.5%	99.7%										
							361	341				★★★	★★										
②	有害鳥獣捕獲活動支援取組地区数	地区	↑	累計	0	0	1	2	3	4	5	0.0%	0.0%										
							0	0				☆	☆										

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「」以外とした場合、その他ある場合						
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計					
								方向性	予算			方向性	予算												
1	①	鳥獣被害防止総合対策事業			地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給 農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,380	4,319	1,800	3,700	3,700	14,899	H30からR1の予算は、取組地区数の増による増額					
																			1,379		4,319				5,698
																			99.9%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.2%
2	①	中山間地域所得向上支援事業			中山間地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給 中山間地域における、有害鳥獣による被害軽減のため、地域で取り組む集落柵整備に対し材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制し、被害を軽減した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,284	9,541	8,500	14,900	14,900	55,125	H30からR1の予算は、取組地区数の増による増額					
																			7,283		9,540				16,823
																			100.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%
3	①②	有害鳥獣対策事務			有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、猟友会の活動支援、ICTなどを活用した防護対策の調査・研究、バッファゾーンの整備、民間専門業者による助言・指導 地域で取り組む集落柵整備に対する補助と、加害個体を集中捕獲する取組により、農作物への被害を軽減した。また、ICTを活用した長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、猟友会の畜の状態監視における負担を軽減した。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	5,316	4,771	15,482	15,500	15,500	56,569	R1からR2の予算は、バッファゾーンの整備や民間事業者による助言・指導の事業を追加することによる増額					
																			5,032		4,383				9,415
																			94.7%		91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%
4																								0	
																								0	
																								0	
5																								0	
																								0	
																								0	
6																								0	
																								0	
																								0	
7																								0	
																								0	
																								0	
8																								0	
																								0	
																								0	
9																								0	
																								0	
																								0	
10																								0	
																								0	
																								0	
予算(計画) 事業費 合計													13,980	18,631	25,782	34,100	34,100	126,593							
決算 事業費 合計													13,694	18,242	0	0	0	31,936							
執行率													98.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%							

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	132
主要施策	(34)	商工業の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂 征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	松末久美
				所管課長	原田幸広		役職		氏名	

将来あるべき姿
 商工業振興基本条例の基本理念に基づき、事業者自らの自助努力や創意工夫とともに、市や商工団体、事業者が連携・協力し、市民の理解を得ながら商工業の振興を図ることにより、企業間連携による地域経済の好循環や後継者・創業者の育成が促進され、商工業が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	経営基盤の安定化と事業承継支援 市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会を設置し、販路開拓や人材育成、技術の継承などの支援施策を展開することで、事業者の経営基盤の安定化と事業承継の円滑化を図ります。また、金融機関などからの市場動向分析結果や各種情報提供機関からの最新情報を速やかに市内事業者へ提供できる仕組みづくりを検討します。	▲	平成30年5月に商工業振興協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を踏まえた地域商工業の活性化を図るための施策について協議を進めることができました。		市場動向の分析や情報を事業者に速やかに届けるため、SNSを活用したネットワーク形成に取り組む。	B	H30 R1 R2 B
②	創業支援の充実 商工会や金融機関、大学と連携し、創業希望者の掘り起こしに努めるとともに、専門家の派遣や販路開拓などについて支援することで、創業後の安定期へのスムーズな移行を促進します。あわせて、創業希望者と空店舗や空地とのマッチングや助成制度等の周知などにより、安心して創業し、継続できる仕組みを構築します。	●	商工会との連携により創業セミナーを開催するなど、創業を支援することで、25件の創業につなげることができた。商店街の空き家を活用したワーキングスペース開設の動きもあり、創業しやすい環境が整備されつつある。				
③	企業誘致と操業継続支援等の充実 工場などを新増設した事業者に対して固定資産税等相当額を交付する奨励金制度を継続運用しながら、公共用地等の既存ストックを有効に活用した企業誘致などを推進するとともに、地域の特性を活かせる成長性の高い産業分野の見定めなど、新たな工業団地用地の創出実現に向けて取り組みます。また、操業中の事業者に対する水道料金の一部助成を継続実施するとともに、企業間におけるビジネス連携や異業種交流を支援することにより、産業の高度化や新産業の創出を推進します。	●	奨励金の交付や水道料金の一部助成などにより、操業継続や事業拡張を支援することができた。1社が操業を開始した。				
④							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値				上段：達成率		下段：年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
①	経営革新計画承認支援件数	件	↑	累計	-	52	58	64	70	76	82	103.4%	95.3%						
							60	61				★★★	★★						
②	創業者件数	件	↑	累計	-	-	15	30	45	60	75	93.3%	83.3%						
							14	25				★★	★★						
②	創業者の継続操業件数	件	↑	単年度	-	-	-	14	26	36	46	-	100.0%						
							-	14				-	★★★						
③	企業誘致件数	件	↑	累計	-	-	0	0	0	1	2	-	-						
							0	0				-	-						
③	異業種交流会開催支援件数	件	↑	累計	-	-	0	1	2	4	6	100.0%	200.0%						
							1	2				★★★	★★★						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		
10	企業誘致等推進事業	○	立地に向けた支援を行い、1社が操業を開始した。		5,300

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	商工業振興協議会運営事業	○		市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における販路開拓や人材育成、技術の継承等の事業者支援施策の協議 平成30年5月に協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を共有するとともに、地域商工業の活性化を図るための施策として合同企業説明会の開催を決定した。	×	○	継続	維持	×	△	継続	維持	6	75	6	6	93	R2予算はセミナー開催費用の計上による増額		
2	①	産業高度化・新産業創出事業			異業種間交流会の開催支援、ビジネス連携支援 商工会が開催する異業種間交流会の開催を支援した。同交流会の開催により、参加者の交流が図られ、ビジネス連携に向けた人的交流が深められた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	267	300	300	300	300	1,467		
3	①	加東市秋のフェスティバル			秋のフェスティバル実行委員会への補助 補助金を交付し、イベントを開催することにより、地場産品や文化の魅力を広くPRできた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,000	9,600	9,600	9,600	9,600	47,400		
4	①	プレミアム付商品券事業			低所得者及び子育て世帯の消費減退を緩和しつつ、地域消費を喚起するためのプレミアム付商品券の販売 事業実施に向けて、市商工会等と販売・換金業務などについて協議し、実施体制を整えた。 商品券購入引換券を3,489人に交付し、13,314冊の商品券を販売した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,738	32,565				35,303		
5	①	商工総務事業			商工会への運営補助、県の新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料の補助 加東市商工会に補助金を交付することにより、事業者支援のための各種施策を推進した。新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料補助制度を創設した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	27,633	26,380	43,680	23,680	23,680	145,053		
6	①	マイナポイント事業			商工会との連携によるマイナポイントを活用した消費活性化策の周知及び統一QR「JPQR」の導入支援 -																
7	②	創業支援事業	○		商工会や金融機関、大学との連携による創業希望者の掘り起し、空店舗等とのマッチング、創業直後の事業者への販路開拓等に対する補助 創業直後の事業者(1者)に補助金を交付することにより、創業者の事業展開に寄与した。	○	○	継続	減額	○	△	継続	維持	250	0	2,500	2,500	2,500	7,750		
8	③	企業立地促進事業(立地企業奨励)	○		市内に工場等を新増設した事業者に対する奨励金(固定資産税等相当額)の交付 事業者(7者)に奨励金を交付することにより、事業の事業継続及び拡張を支援した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	67,702	124,542	119,365	119,365	119,365	550,339		
9	③	企業立地促進事業(操業継続支援)	○		市内に工場等を設置する事業者に対する水道料金の助成 事業者(13者)に水道料金の一部を助成することにより、立地企業の継続的な操業を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,446	23,024	24,064	24,064	24,064	117,662		
10	③	企業誘致等推進事業	○		公共用地等の既存ストックを活用した企業誘致、未操業企業への操業支援、新たな工業団地用地の創出実現に向けた誘致産業分野等の検討 立地検討企業へ情報提供できるよう、未利用地の情報を県と共有した。平成28年に用地取得した企業に対して支援を行い、平成30年度中に1社操業を開始した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-								
予算(計画) 事業費 合計													130,036	216,417	199,584	179,515	179,515	905,067			
決算 事業費 合計													125,639	213,354	0	0	0	338,993			
執行率													96.6%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	134
主要施策	(35)	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂 征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	松末久美
				所管課長	原田幸広		役職	係長	氏名	竹内誠彦

将来あるべき姿
 豊かな自然や貴重な歴史遺産など、恵まれた地域資源を活かした周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価
	成果(「●」の場合、その他ある場合)	評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	評価	
① 観光資源の育成・活用 観光振興の主要な担い手である観光協会の主体的な取組を支援するとともに、観光情報発信拠点の整備について検討を進めます。また、ゴルフ協会や観光協会と連携し、ゴルフ産業のさらなる振興を図るとともに、本市ならではの着地型観光の開発や近隣市町との連携による広域的な観光ルートの形成に取り組むことで、周遊性のある観光を推進します。	●	H30 R1 R2	自転車(サイクリング)を活用した着地型観光が根付きつつある。また、北播磨広域定住自立圏の構成市町で、広域の観光マップ等を作成、バスツアーも企画・実施し観光客の周遊性を高めた。	⇒	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 [A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 [二次(外部)評価意見等]
② 観光資源の創出と再生 三草山などの登山ルートの再整備や、闘竜灘、東条湖などの観光資源の再生を行うとともに、歴史探索をはじめ、多角的な視点から地域資源の新たな価値を見出すことにより、観光資源の創出を目指します。また、やしろ鴨川の郷などの指定管理施設の計画的な改修や適切な維持管理により、利用者の利便性向上を図ります。	●	H30 R1 R2	観光地の整備や観光関連の指定管理施設の計画的な修繕により、来訪者の利便性が向上した。 加東アート館の実施設計を行った。	⇒	
③ 多様化する観光ニーズへの対応 ホームページや観光看板、パンフレットなどの外国語表記を含めた内容の充実を図るとともに、公共施設などにおいて無料公衆無線LANサービスを提供します。また、観光事業者と連携し、滞在型の外国人観光客の誘致に取り組みます。	●	H30 R1 R2	市内ゴルフ場を利用する外国人旅行者の交通費を補助することで、誘客を促進できた。また、観光地看板を整備し、多言語パンフレットを作成・配布することにより、観光客の利便性向上と誘客を促せた。	⇒	
④	●	H30 R1 R2		⇒	
⑤	●	H30 R1 R2		⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	年度目標達成状況										
					上段:目標値					下段:実績値					
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①②③	観光振興の取組に対する満足度	%	↑	単年度	9.7	6.4	—	—	8.6	—	10.0	—	—	—	—
①②③	案内したい観光地がある市民の割合	%	↑	単年度	49.0	37.7	—	—	45.1	—	50.0	—	—	—	—
①②③	観光客入込数	千人	↑	単年度	3,168	3,357	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557	103.9%	99.3%	—	—
①②③	市ホームページ(観光)閲覧件数	件	↑	単年度	—	12,600	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000	85.0%	107.4%	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	イベントあり方検討事業	○	秋のフェスティバルの会場移転を決定した。	
11	交流保養館管理運営事業	△	大幅な経営改善に至らなかった。	
14	鴨川の郷管理運営事業	△	大幅な経営改善に至らなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合									
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計								
								方向性	予算			方向性	予算															
1	①	イベントあり方検討事業	○		市(実行委員会)主催のイベントの見直し 加東市秋のフェスティバルについては、令和2年度からの会場移転を決定した。その他のまつりについては、内容を精査し、話題となるイベントとすることができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0	0									
2	①	観光情報発信拠点整備事業			観光情報発信拠点の整備検討 市への新たな誘客の方向性を探るため、県内の芸術大学を訪問するなど、観光情報発信拠点のあり方とコンセプトの検討を進めた。	×	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0	0									
3	① ②	加東アート館整備事業			旧滝野庁舎1階部分の改修による加東アート館(仮称)の整備 加東アート館の実施設計を行った。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	-	100.0%	0.0%	-	-	81,872	3,997	4.9%							
4	① ②	加東アート館運営事業	○		旧滝野庁舎1階部分の改修による加東アート館(仮称)の開設・運営 -									-	-	-	0.0%	0.0%	2,000	2,000	4,000	0	0.0%					
5	① ② ③	観光振興事務事業(観光協会補助)			観光協会に対する運営補助 加東市観光協会に補助金を交付し、観光施設の維持管理や各種イベントを開催することで、加東市の観光振興を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	29,078	26,207	26,420	26,420	26,420	134,545	29,078	26,207	55,285	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.1%
6	① ② ③	観光振興事務事業(ゴルフ協会補助)			ゴルフ協会に対するゴルフ振興等に係る補助 ゴルフ協会に補助金を交付し、市民ゴルフ大会やジュニアゴルフ大会等を開催することで、ゴルフのまち加東をPRし、ジュニアゴルファーの育成をはじめ、ゴルフを軸とした地域経済の活性化を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,170	8,350	8,350	8,350	8,350	41,570	8,170	8,350	16,520	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%
7	②	広域観光ルート形成事業	○		着地型観光の開発及び近隣市町との連携による広域観光ルートの形成 北播磨広域定住自立圏の構成自治体と協力し、るるぶ兵庫への周遊ルートの掲載や伊丹空港のひょうごPRブースへの出展、サイクルフェス(大阪)におけるサイクルツーリズムの促進のための一斉のPRを行った。また、圏域内を巡るバスツアーを企画・開催した。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	242	250	250	250	250	1,242	242	250	492	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%
8	②	観光事業(加東市夏まつり)			加東市夏まつり実行委員会への補助 花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付し、まつりの開催を通じて加東市のPRと地域コミュニティの醸成を促した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	19,040	20,000	20,000	20,000	20,000	99,040	19,040	20,000	39,040	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%
9	②	観光事業(加東市花まつり)			加東市花まつり実行委員会への補助 花まつり実行委員会へ補助金を交付し、まつりを開催することで地域文化の継承・発展及び観光資源のPRを促した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,300	5,600	5,600	5,600	5,600	27,700	5,300	5,600	10,900	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%
10	②	観光事業(観光資源再整備・創出)	○		三草山等登山道、東条湖、闘竜灘等の観光資源の再整備、地域資源の新たな観光的価値の探索等による観光資源の創出、フットバス用のガイドマップの作成 三草山の登山道の整備及び頂上のベンチ修繕を行い、登山客の利便性を向上させることができた。 新たな魅力のPRのためワカサギ釣り体験イベントを開催した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,000	1,189	1,171	1,033	1,033	5,426	796	927	1,723	79.6%	78.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%
11	②	交流保養館管理運営事業	○		指定管理者による管理運営(収支改善)、土砂流出防止工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、老朽度調査結果による修繕及び修繕計画の策定を行った。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,002	32,040	23,277	30,900	161,000	256,219	9,002	31,009	40,011	100.0%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%
12	②	アクア東条管理運営事業			指定管理者による管理運営、老朽度調査及びそれに基づく屋根補修工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、老朽度調査を行い、施設の計画的な修繕を検討した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,626	5,244	9,765	12,395	11,695	44,725	5,626	5,240	10,866	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	産業展示館管理運営事業	指定管理者による管理運営、照明設備改修工事 ドライバーの休憩地として、また、加東市の観光情報の発信地として、指定管理者により施設運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	720	727	2,277	720	720	5,614
				○	○	○	○	○	○	720	727				1,447		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%		
14	②	鴨川の郷管理運営事業	指定管理者による管理運営(収支改善)、老朽度調査に基づくエレベーター改修工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、調査結果による修繕及び修繕計画の策定を行った。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,892	28,255	22,726	23,100	34,100	132,073
				○	○	○	○	○	○	23,696	27,222				50,918		
				○	○	○	○	○	○	99.2%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.6%		
15	②	道の駅管理運営事業	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託、老朽度調査、修繕工事等 指定管理者により施設の管理運営を行った。地元野菜の取扱い(販売)量も増え、収益増となった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,914	4,960	4,963	4,963	4,963	24,763
				○	○	○	○	○	○	4,914	4,958				9,872		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%		
16	③	観光振興事務事業(外国人旅行者交通費補助)	市内のゴルフ場を利用する外国人旅行者に対する交通費補助 外国人旅行者延べ452人に対し、交通費を補助することで、誘客を推進できた。	○	○	縮小	維持	○	○	継続	維持	550	709	1,500			2,759
				○	○	○	○	○	○	550	709				1,259		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	45.6%		
17	③	観光事業(多言語パンフ作成等)	外国人観光客に配慮した観光地看板の整備、多言語観光パンフレットの作成、増刷 外国人観光客に対応した観光地看板を整備したほか、多言語対応パンフレットを作成し、旅行会社等へ配布した。	×	○	継続	維持	○	○	完了	-		1,650	330			1,980
				○	○	○	○	○	○	-	1,496				1,496		
				○	○	○	○	○	○	-	90.7%	0.0%	-	-	75.6%		
予算(計画) 事業費 合計												107,534	135,181	127,079	133,731	274,131	777,656
決算 事業費 合計												107,134	132,695	0	0	0	239,829
執行率												99.6%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	136
主要施策	(36)	労働・雇用の促進	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂 征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	松末久美
				所管課長	原田幸広		役職		氏名	

将来あるべき姿
 地域産業の活性化とあわせて、市民の就労環境を充実させることで、生活と調和していきいきと働いています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	就労環境の充実 就労相談窓口において、ハローワークと連携し、直近の雇用情報を的確に提供するとともに、女性向けの就労支援セミナーの開催や社・滝野児童館における相談窓口の新設など、子育て世代の女性に対する就労支援を強化し、女性の労働参加を促進します。また、シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の労働参加を促します。	●	就労支援室での就労相談をはじめ、女性向けの働き方セミナーの開催などにより、雇用情報を提供し、主に子育て中の女性に対する就労支援を実施した。				一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	地元就労の促進 ハローワークと連携しながら、就職面接・相談会の開催などにより、市内事業所等の魅力や求人などの情報を発信し、若い世代の就労や市内事業所などの人材確保を支援します。また、市内事業所などとの連携により、インターシップや工場施設見学会などの機会を確保することで、UJIターンによる就職を促進します。	●	就職面接・相談会や工場施設見学会を開催し、市内事業者の魅力発信や雇用の機会を確保した。				
③							
④							
⑤							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	就労に関する相談件数	件	↑	単年度	90	557	660	672	686	703	772	86.8%	93.0%				
							573	625				★★	★★				
①	女性向け就労支援セミナー受講者数	人	↑	累計	-	-	20	40	100	160	220	135.0%	97.5%				
							27	39				★★★	★★				
①②	雇用の確保の取組に対する満足度	%	↑	単年度	55.1	64.6 (H29)	-	-	67.8	-	70.0	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	雇用促進事業(就労支援室運営)	○		就労支援室の事業運営委託 加東市商工会に運営を委託。就労支援員が企業を訪問して雇用情報を収集・情報提供することにより就業機会を確保できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,343	8,445	8,910	8,910	8,910	43,518	
2	①	雇用促進事業(就労環境充実)	○		女性を対象とした就労セミナーの開催、南山活性化支援施設における就労相談業務の実施 社・滝野児童館における就労相談窓口の設置 就労相談の実施や女性対象の就労支援セミナーの開催により、就労に向けた知識・技能の向上と意欲喚起を促した。	×	○	拡充	増額	×	△	継続	維持			118	118	118	354	社、滝野児童館での女性セミナーの開催経費の増額(R1年度までは、他部署で対応)
3	①	シルバー人材センター運営事業			シルバー人材センターへの補助 補助金を交付することにより、高齢者の生きがいを得ていくための職業生活の充実、福祉の増進に寄与した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	
4	①	南山活性化支援施設管理運営事業			施設の管理運営、案内標識設置工事等 施設を適切に管理するとともに、案内板を設置したことで、施設利用者の安全性と利便性を高めることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,044	4,070	4,942	4,700	4,700	23,456	
5	① ②	雇用促進事業(地元就労促進)	○		就職面接・相談会の開催、市内事業所との連携によるインターンシップや工場施設見学会等の機会確保 就職面接・相談会を開催することにより、市内事業者の人材確保を支援した。インターンシップや工場施設見学会を開催し、企業の魅力を知ってもらう場を提供できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	453	526	528	528	528	2,563	
6	① ②	雇用促進事業(合同企業説明会)	○		合同企業説明会の開催 商工会と実施体制や集客を高めるための方法について協議し、事業の実施準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。	○	○	継続	維持	×	△	継続	維持		2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	
7																				
8																				
9																				
10																				
予算(計画) 事業費 合計													22,840	24,541	25,998	25,756	25,756	124,891		
決算 事業費 合計													22,545	23,534	0	0	0	46,079		
執行率													98.7%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%		

政策	VI	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	138
主要施策	(37)	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室	所管部長	大畑敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本純子
				所管課長	安則宏幸		役職	室長	氏名	芹生和也
				所管課長	芹生和也		役職		氏名	

将来あるべき姿
市民の快適な生活を支える道路環境・ネットワークの充実により、地域間だけでなく広域的な交流や産業の発展が促進され、通勤・通学の利便性や安全性が向上しています。また、公園や緑地の保全・充実により、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間が維持されています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度後の取組に対する評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	道路施設の適切な維持管理の推進 道路や橋梁、交通安全施設などの状況を的確に把握し、計画的かつ効率的に修繕・補修することにより施設の長寿命化を図るとともに、アドプトプログラムなどによる活動主体との役割分担により、道路などの周辺美化を推進し、安全で快適な道路環境を確保します。	△ H30 R1 R2 ●	個別施設計画に基づき、舗装、法面、附属物、橋梁の修繕を行い、長寿命化を行った。また、市民との協働のまちづくり活動であるアドプトプログラム推進事業では、道路などの公共施設の美化活動を行うことで、市民の環境美化に対する意識づけができたが、参加数の増加には繋がらなかった。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2
②	安全で快適な道路施設の整備推進 対象路線の状況を的確に把握し、優先度の高い道路などから計画的に整備します。あわせて、地区(自治会)が行う生活道路の整備などを支援することにより、安全に通行し、快適に生活できる道路などの整備を推進します。また、警察、PTA、その他関係機関で構成する通学路安全推進会議において合同点検を行い策定した「加東市通学路交通安全プログラム」を基に、通学路の安全確保を図ります。	● H30 R1 R2 ●	道路の日常点検により補修等が必要な路線を把握し、順次、優先度の高い路線を修繕するとともに、地区主体で整備する生活道路の一部整備補助や、通学路交通安全プログラムによる危険箇所への安全対策を行うことで、安全快適な道路環境整備が推進できた。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③	道路の体系的整備の促進 社地域と滝野地域を結ぶ都市計画道路滝野梶原線や(仮称)社西部線の整備を進めるとともに、神戸方面へのアクセスとして、南北を結ぶ高規格道路ネットワークの整備に向け、先進地の事例も含め調査・研究を進めます。あわせて、広域的な視点を踏まえた、各観点や主要施設、各地域を結ぶ、機能的で安全な道路ネットワークの整備構想を策定します。	● H30 R1 R2 ●	都市計画道路滝野梶原線は令和2年7月の開通に向けて計画的に事業が遂行できた。市道社西部線の道路整備は、交通の利便性の向上を図るため、道路整備を実施し、完成した。	
④	公園・緑地の保全・充実 公園や緑地を計画的かつ効率的に維持管理するとともに、利用者ニーズの把握により施設の充実に努め、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間を維持します。また、土地区画整理事業等による新たな開発などにおいては、公園や緑地の整備を促進します。	● H30 R1 R2 ●	老朽化した公園の遊具等を、順次、利用者ニーズに即したものとへ計画的に更新し、施設を充実させた。また、施設を点検、修繕し、適切に維持管理を行うことで、安全安心で憩える空間が維持できた。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況																	
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	アドプトプログラムの参加地区(自治会)・団体数	地区・団体	↑	単年度	-	27	29	30	31	32	33	100.0%	96.7%								
①②③	道路の整備に対する満足度	%	↑	単年度	76.0	71.1 (H29)	-	-	74.6	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②③	道路改良率	%	↑	累計	46.0	53.3	53.3	53.5	53.5	53.6	53.6	100.8%	100.6%	★★★	★★★						
③	都市計画道路滝野梶原線道路整備事業進捗率	%	↑	累計	0.6	58.5	70.0	90.0	100.0	100.0	100.0	92.6%	84.0%	★★	★★						
④	公園の整備に対する満足度	%	↑	単年度	-	72.1 (H29)	-	-	75.0	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況		
通番	事務事業名	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合			
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計		
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	アドプトプログラム推進事業			市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動実施団体に対する資材の支給	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,909	2,919	4,000	4,000	4,000	17,828			
					地区及び団体に資材(燃料、軍手、草刈刃等)を支給することにより、市民との協働による公共施設の清掃美化活動が推進できた。(H30:26地区3団体、R1:27地区2団体)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,873	2,842							5,715
2	①	道路ストック総点検事業(社会資本整備総合交付金事業)			長寿命化を図るための道路ストック(舗装、道路附属物、道路法面)の修繕設計及び工事(社会資本整備総合交付金事業)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	89,469	30,900	24,000	19,206	32,400	195,975			
					舗装、法面、附属物の補修設計及び工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。(H30:舗装4箇所、法面6箇所、R1:法面1箇所、附属物250基)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	73,024	12,955							85,979
3	①	橋梁長寿命化修繕事業(社会資本整備総合交付金事業)			市道橋の長寿命化を図るための修繕工事(社会資本整備総合交付金事業)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	82,856	122,680	77,543	72,100	46,300	401,479			
					橋梁の補修設計及び工事を実施したことにより、長寿命化を行った。(H30:3橋、R1:7橋)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	81,999	107,451							189,450
4	①	道路維持管理事業(上三草廻池線)			一部舗装を中断していた区間の舗装の新設(上三草廻池線)										3,600			3,600				
																					0	
																						0.0%
5	①	道路維持管理事業(秋津台環状線)			舗装の老朽化と不等沈下による通行支障の解消のための舗装修繕(秋津台環状線)										2,200			2,200				
																					0	
																						0.0%
6	①	道路ストック総点検事業(公共施設等適正管理推進事業)			長寿命化を図るための道路ストック(舗装、道路法面)の修繕設計及び工事(公共施設等適正管理推進事業)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持		96,149	46,810	43,500	29,985	216,444			
					舗装、法面の補修工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。(R1:舗装2路線、法面2箇所)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持		55,421							55,421
7	①	橋梁長寿命化修繕事業(公共施設等適正管理推進事業)			市道橋の橋梁長寿命化のための修繕工事(公共施設等適正管理推進事業)										9,000			9,000				
																					0	
																						0.0%
8	①	市単独事業(上滝野新町線)			道路の景観向上及び維持管理の軽減を図るためのポケットパークの整備(上滝野新町線)										9,610			9,610	R2の予算は、用地買収及び改良工事実施に伴う予算増			
																					0	
																						0.0%
9	①	交通安全施設整備事業(秋津台環状線)			市道路肩の安全確保のための防護柵設置(秋津台環状線)										2,500			2,500				
																					0	
																						0.0%
10	②	道路維持管理事業(高木剪定・伐採)			道路維持管理費の削減を図るための街路樹の伐採	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,661	2,300	5,450	4,980		17,391			
					計画的に伐採したことにより、維持管理が軽減した。(H30:183本、R1:175本)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,194	2,017							6,211
11	②	道路維持管理事業(中国道側道南7号線)			通行の安全確保のため、幅員狭小ですれ違いが困難な道路の待避所の整備(中国道側道南7号線)	○	○	継続	増額	-	○	完了予定	廃止		1,100	10,100			11,200			
					道路整備を実施するにあたり、現地測量及び道路詳細設計業務を実施した。(R1)	○	○	継続	増額	-	○	完了予定	廃止		702							702
12	②	道路維持管理事業(本手塚池ノ内線)			未舗装による通行支障解消のための舗装新設(本手塚池ノ内線)	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		3,400				3,400			
																						3,302

26	③	市単独事業((仮称)社西部線)	○	市街化区域の土地利用促進のための道路整備((仮称)社西部線)	○	○	完了予定	廃止	-	○	完了	廃止	96,051	41,855				137,906	
				72,898									41,766				114,664		
				75.9%									99.8%	-	-	-	83.1%		
				用地買収、物件補償を行い、道路整備を実施した。(H30:313.9m、R1:681.8m)									○	◎					
27	③	都市計画道路滝野梶原線整備事業	○	都市計画道路滝野梶原線の道路改良工事、滝見橋架替工事等	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	92,046	385,095	387,294	234,936		1,099,371	
				90,824									378,102				468,926		
				98.7%									98.2%	0.0%	0.0%	-	42.7%		
				◎									◎	○	○				
				平成30年度、河川の増水により事業に遅れが生じていたが、工法の見直しにより、工期短縮を図り、令和2年7月の供用開始に向けて、計画的に事業を進めることができた。															
28	③	南北高規格道路ネットワーク整備推進事業	○	神戸方面とを南北に結ぶ高規格道路ネットワークの実現に向けた調査・研究	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	
																	0		
				高規格道路ネットワーク実現に向け、構想を検討した。									○	○	○	○			
29	③	道路ネットワーク整備計画策定支援事業	○	広域的な観点を踏まえた機能的で安全な道路整備基本計画、自転車交通に配慮した道路整備促進のための自転車道ネットワーク計画の策定	○	○	完了予定	廃止	○	△	完了予定	廃止		7,730	7,730			15,460	
													0			0			
													0.0%	0.0%	-	-	0.0%		
				道路整備基本計画を策定した。(R1)									○	◎					
30	③	自転車活用推進計画策定事業		効果的かつ効率的な自転車活用の促進を図るための計画策定											1,700			1,700	
																	0		
																	0.0%		
				-															
				-														0.0%	
31	④	公園長寿命化修繕事業	○	公園施設の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕設計及び工事を実施する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	41,991	35,430	28,700	119,341	120,441	345,903	
				公園の遊具等の改修設計及び工事を実施した。(H30:10公園、R1:8公園)また、令和2年度から5年間の長寿命化計画を策定した。(H30)									○	○	○	○			
																		72,938	
																		21.1%	
予算(計画) 事業費 合計													534,506	793,978	638,237	564,088	273,906	2,804,715	
決算 事業費 合計													450,781	705,101	0	0	0	1,155,882	
執行率													84.3%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	

R1～R4の予算は、長寿命化計画に基づくため増減あり。(予算要求時に再精査)

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	140
主要施策	(38)	河川改修等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室	所管部長	大畑敏之	作成 担当	役職	副課長	氏名	岸本純子
				所管課長	安則宏幸		役職	室長	氏名	芹生和也
				所管課長	芹生和也		役職		氏名	

将来あるべき姿
加古川河川改修をはじめ、その他河川の適切な維持管理により、流域の人々の洪水被害に対する不安が軽減されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 加古川河川改修の促進 関係する地域や事業者、関係機関と円滑な調整・協議を行うなど、流域一体となった川づくりを進めることにより、国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得や築堤・護岸工事の一層の進捗を図ります。	●	国土交通省・市・地域・関係者が連携を密にし、協議調整を行うことで、加古川改修事業がスムーズに進行した。		A	H30 R1 R2 A
② 河川の適正な維持管理の推進 対象河川の状況を的確に把握し、優先度の高い箇所から計画的に対応します。また、国・県管理河川については、監視強化や早期対応に向けて随時要望を行います。	●	国・県・市における管理河川の状況把握と、地域住民と行政が各々の情報共有、美化に努めることで、適切な管理につながった。			H30 R1 R2
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	加古川河川改修事業の用地取得進捗率	%	↑	累計	-	28.0	30.0	45.0	60.0	75.0	90.0	186.3%	150.4%					
①	加古川河川改修事業の堤防整備進捗率	%	↑	累計	-	0.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	148.0%	111.0%					
							29.6	33.3				★★★	★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	加古川河川改修推進事業	○		国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得及び築堤・護岸工事の促進 地元調整や用地交渉にあたり、国交省職員や関係団体と連携し、円滑な事業の推進に寄与した。また国・県等に対し、早期の事業完成に向けた要望活動を実施した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	465	550	7,403	12,234	561	21,213	加古川改修事業における加東市の事業割合により負担金は変動する。市有地売却により用地交渉を円滑に進める。	
														444	536				980		
														95.5%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%		
2	①	河高下滝野線付替工事受託事業			県管理河川油谷川の築堤に伴う市道河高下滝野線の付替工事に係る用地買収											63,338			63,338		
																			0		
																0.0%			0.0%		
3	②	市管理河川等維持管理事業			市管理河川等の適正な維持管理 市の管理河川の適正な維持管理のために、除草作業を行った。また、地区には補助金を交付することにより、市民との協働による河川(県管理河川)美化活動を推進した。(H30:40地区、R1:40地区)	○	△	継続	維持	○	○	継続	維持	6,297	6,330	6,303	6,400	6,400	31,730		
														5,920	4,953				10,873		
														94.0%	78.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%		
4																			0		
																			0		
																			-		
5																			0		
																			0		
																			-		
6																			0		
																			0		
																			-		
7																			0		
																			0		
																			-		
8																			0		
																			0		
																			-		
9																			0		
																			0		
																			-		
10																			0		
																			0		
																			-		
予算(計画) 事業費 合計													6,762	6,880	77,044	18,634	6,961	116,281			
決算 事業費 合計													6,364	5,489	0	0	0	11,853			
執行率													94.1%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%			

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	142
主要施策	(39)	持続可能な都市基盤整備の推進	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	大畑 敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本孝司
				所管課長	長谷田克彦		役職	主査	氏名	丸山聡司
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 地域特性に応じた秩序ある土地利用の推進をはじめ、各拠点をネットワークでつなぐ効率的かつ効果的な都市構造の創造により、持続可能な都市基盤の整備が進んでいます。また、土地利用などの根幹となる地籍調査の成果が、土地に関するさまざまな施策などに有効に活用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 集約と連携による都市構造の創造 地域特性に応じた都市機能や生活機能などを集約する場所を「拠点」として位置付け、道路などのインフラの計画的な整備や利便性の高い公共交通サービスの確保によって、拠点と拠点などを道路や地域公共交通ネットワークなどで結ぶ多極ネットワーク型の都市構造の確立に取り組みます。	●	都市計画マスタープランの見直しにより、「拠点」や「多極ネットワーク型の都市構造の確立」への方向性を定めた。	拠点の活性化と道路や公共交通ネットワークの形成に向けて、関係課と調整を図りながら進めていく。	一次(内部) B H30 R1 R2 C 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② まちの拠点形成の推進 中心市街地におけるやしろショッピングパークBio周辺については、まちの拠点にふさわしいエリアとして、拠点機能の充実などの取組を踏まえ、用途地域の見直しや市街化区域への編入など、効果的な土地利用の推進に取り組みます。また、空店舗や狭隘(きょうあい)な道路が多い商店街の活性化や防災対策について検討します。	▲	・まちの拠点に位置する市街化調整区域について、県と地区計画制度で調整したが、計画策定に至っていない。 ・社地区の空家活用について、社商店連合会主催の勉強会と合わせて協議を深めた。	地区計画制度の指定に向けて、県や関係機関との協議を進めていく。	
③ 良好な市街地の形成 既成市街地における既存ストックを活かした住宅・宅地供給や都市的低・未利用地の有効利用を推進することにより、利便性の高い住環境の整備に努めるとともに、定住を促進します。また、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地を、土地区画整理事業と民間開発の適切な誘導により効率的・効果的に創出します。	▲		既成市街地や区画整理事業地における空家や空地の状況を鑑みると、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地(住宅地)を市街化調整区域で創出することは困難な状況であることから、市街化区域の未利用地の利用を推進し、計画的な市街化に取り組む。	
④ 地域特性に応じた土地利用の推進 地域と共に特別指定区域(新規居住者)制度や地区計画の活用を推進するとともに、市街地周辺地域での環境維持・保全に配慮した開発など、地域の実情を踏まえたメリハリのある土地利用を推進し、自然と調和した、農業的土地利用と都市的土地利用の共生に取り組みます。	▲	市街化調整区域2地区へ特別指定区域(新規居住者など)制度の説明を行い、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	市街化調整区域の土地利用については、未利用地(空家・空地)の利用促進に特別指定区域(新規居住者)制度が有効であり、2地区で地元説明会を行い地区指定に向けて進めている。他地区への制度導入拡大については、地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話を続けていく。	
⑤ 土地利用等の基盤整備 地籍調査を計画的に実施し、土地利用をはじめ、土地に関するさまざまな施策などへの寄与・活用を図ります。あわせて、土地区画整理事業の事業促進を支援することにより、宅地利用の増進を図ります。	●	着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。	社地区の調査を進めているが、引き続き、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①②	DID(人口集中地区)の有無	—	→	単年度	無	有	—	—	有	—	—	—	—	—	—	—	—					
②	市街化区域編入実績	—	↑	単年度	—	—	無	無	無	無	有	—	—	—	—	—	—					
③	新たな市街地形成取組実績	—	↑	単年度	—	—	無	無	無	無	地元協議完了	—	—	—	—	—	—					
④	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅新築件数	件	↑	累計	0	0	0	0	5	10	20	—	—	—	—	—	—					
⑤	地籍調査実施率	%	↑	累計	0.0	13.8	15.2	15.4	18.0	19.2	20.7	134.2%	133.8%	—	—	—	—					
⑤	土地区画整理事業の保留地販売率	%	↑	累計	53.8	66.4	69.2	78.2	80.0	81.8	90.8	95.9%	93.4%	—	—	—	—					
							66.4	73.0				★★	★★									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方向性	予算			方向性	予算												
1	① ② ③ ④ ⑤	都市計画マスタープラン 改定事業	○		市の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープランの見直し(印刷製本) 都市計画マスタープランの見直し作業が完了した。	-	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止	6,725	1,180				7,905						
																								7,550	
																									95.5%
2	②	中心市街地活性化事業	○		やしろショッピングパークBio周辺の再整備に向けた用途地域の見直し及び市街化区域編入(地区計画制度活用)に係る取組、商店街の活性化及び防災対策についての検討等 まちの拠点に位置する市街化調整区域について、計画に基づきまちづくりを実現するため、県との協議により、地区計画制度を活用する方針を固めた。また、社商店街の活性化のための勉強会を開催し、理解を深めることができたが、計画策定に至っていない。	○	△	継続	-	×	△	継続	-						0						
																								0	
3	③	既存ストック有効利用推進事業	○		既存市街地の既存ストックを活かした住宅・宅地供給及び都市的低・未利用地の有効利用の推進 空家活用や民間誘導により、未利用地の利用促進が図れつつあるが、更なる利用促進が必要。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0						
																								0	
4	③	新たな市街地創出事業	○		加古川河川改修により消滅する市街地に代わる、土地区画整理事業等による新たな市街地の創出 新たな市街化区域編入を検討したが困難であることから、既存市街地における空家や空地の状況を鑑み、市街化区域の土地利用を推進し、計画的な市街化を図る必要があるという判断した。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0						
																								0	
5	④	特別指定区域制度活用推進事業	○		地域活力を維持するための特別指定区域(新規居住者)制度の導入推進 市街化調整区域4地区へ特別指定区域(新規居住者)制度の説明を行い、2地区については、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	○	△	継続	-	×	△	継続	-						0	地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話が必要である。					
																								0	
6	④	建築協定・地区計画活用推進事業	○		良好な住環境を形成するための地域特性に応じた住民主体によるルールづくりの推進 やしろショッピングパークBio周辺の整備を含め、市独自の地区計画ガイドラインの策定を進めたが、県指導によりBio周辺についてはガイドライン策定は不要となり、市全域を対象としたガイドラインの策定作業に切り替えた。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0						
																								0	
7	⑤	地籍調査事業	○		地籍の未整理地域における地籍調査の実施 着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。 R1年度:社I地区、R2年度:社I・II地区、R3年度:社I・II地区	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25,041	31,793	33,209	41,000	31,100	162,143	社地区は、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。					
																								45,556	
																									28.1%
8																		0							
																							0		
9																		0							
																								0	
10																		0							
																								0	
予算(計画) 事業費 合計													31,766	32,973	33,209	41,000	31,100	170,048							
決算 事業費 合計													22,551	30,555	0	0	0	53,106							
執行率													71.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%							

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	144
主要施策	(40)	安全・安心で良好な住環境の形成	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	大畑 敏之	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本孝司
				所管課長	長谷田克彦		役職	係長	氏名	勝田尚規
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 災害に強く、人や環境にやさしい住まいづくりの促進をはじめとする良好な住環境の形成により、安全・安心な住生活が実現しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改訂事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	安全で安心な住まいづくり	●	○	▲	×	一次(内部)	B
	住まいの耐震診断・耐震改修の促進や長期優良住宅の認定推進などにより、個々の住宅性能を高めるとともに、防災・防犯対策などにより住宅地の安全性の向上を図ります。	H30	R1 R2				H30 R1 R2
	② 空家等の適切な管理と利活用の推進 管理不全の空家などの所有者や管理者に対して、適切な管理や利活用についての助言や指導などの必要な措置を講じるとともに、地域との連携強化や相談窓口の充実などにより、管理不全の空家などの増加抑制に取り組みます。さらに、空家バンクの利用希望者への情報提供や、居住に必要な改修工事費の一部助成などにより、空家などの利活用を推進します。	H30	R1 R2				H30 R1 R2
	③ 住宅取得支援による定住・移住促進 本市に定住・移住しようとする働く世代や新婚生活者に対して、住宅の取得などを支援するとともに、定住・移住促進のための新たな支援策について検討します。	H30	R1 R2				H30 R1 R2
	④ 市営住宅の適正管理 施設の適正配置や、計画的な建替えや修繕による施設の長寿命化とともに、指定管理者制度の導入や家賃補助による民間賃貸住宅の有効活用に取り組みます。	H30	R1 R2				H30 R1 R2
	⑤	H30	R1 R2				H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合	%	↑	単年度	23.9	29.4	—	—	33.0	—	35.4	—	—	—	—	
②	管理不全空家等の件数	件	↓	単年度	—	68 (H29)	58	48	38	28	18	134.9%	120.0%	—	—	
②	空家等利活用件数	件	↑	累計	—	—	2	5	8	10	12	200.0%	140.0%	—	—	
③	住宅取得等補助件数	件	↑	累計	—	3	30	35	35	40	40	136.7%	168.6%	—	—	
④	住宅家賃補助件数	件	↑	累計	—	—	0	2	4	7	10	—	0.0%	—	—	
④	市営住宅の指定管理施設割合	%	↑	単年度	—	—	0.0	21.2	44.8	56.8	56.8	—	0.0%	—	—	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
10	公営住宅指定管理者導入事業	×	県下導入自治体の状況により現状では厳しいと判断するが、検証は進め、長寿命化修繕等の終盤に導入について判断する。		
11	民間賃貸住宅活用事業	×	県営住宅・市営住宅の空き部屋状況や住宅確保要配慮者の動向を考慮した上で、制度導入すべきと考える。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「▲」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	住宅耐震改修促進事業	○		戸建て住宅等の耐震診断及び耐震改修に対する補助 耐震診断37件の実施があり、住まいの安全意識の向上とともに、当該診断の実施を促進したが、耐震化工事は高額である等の理由から、耐震化建替工事は9件となった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,500	6,500	6,500	6,500	6,500	34,500	耐震診断については一定の申請が見込めたが、耐震改修については高額なため進まない。粘り強く告知を行う。	
2	①	危険ブロック塀等撤去支援事業			一般の通行の用に供する道に面している危険ブロック塀等の撤去費用の一部補助 市全体への告知とあわせて通学路周辺に対して通知の直接投函を行い徹底した啓発をしたが、補助件数は52件と事業の活用があまり進まなかった。	○	△	完了予定	廃止	○	△	完了	廃止	40,000	3,590				43,590	市内通学路沿いの住宅への直接投函を実施したが十分な効果が得られなかった。さらに告知を行い、直接投函未実施のエリアへの投函も行う。	
3	②	空家等対策事業	○		加東市空家等対策審議会の運営、空家等対策計画に基づく対策の実施 空家の実態調査により空家件数を1,606件から741件に整理し、危険空家5件のうち4件の解体撤去につなげたが、新たに3件追加している。また、空家バンク・空家利用者登録が増加した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,103	684	2,518	1,202	2,518	10,025		
4	②	空家活用支援事業	○	3	空家ストックの有効活用のための空家バンクに係る空家の改修に対する補助 空家バンクに係る空家の改修に対する補助により、空家の利活用による移住が促進できた。 一般世帯補助 市補助事業2件、県補助事業5件、合計7件	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	8,200	1,500	3,000	3,000	3,000	18,700	引き続き、告知を行うとともに、空家所有者への呼び掛けも徹底し、登録者数・利用件数の増加を図る。	
5	③	総合戦略事業(結婚新生活等支援補助・働く世代住宅取得支援事業)	○	3	新婚世帯への新居の取得・賃借等に対する補助、働く世代への住宅取得に対する補助、事業の成果検証及び新たな支援策の検討 結婚新生活支援(9件)や働く世代住宅取得支援(34件)を行うことで、定住・移住につなげることができた。	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	15,800	9,852	14,176	14,176	14,176	68,180	制度告知の徹底を図る。制度の効果検証を踏まえ、継続について検討する。	
6	④	公営住宅管理事業			高岡団地における隣地境界を明確にするための周辺地域との一体的な権利関係の整理及び地図訂正 地権者現地立合・境界図作成・用地境界標設置を行い、境界を明確にした。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,100	3,598				7,698		
7	④	公営住宅維持補修事業(屋根・外壁改修)			市営住宅の屋根及び外壁の改修工事 H30年度:森団地第1期工事(屋根・外壁・ユニットバス改修) R1年度:森団地第2期工事(屋根・外壁・ユニットバス改修)、家原(北)団地(屋根・外壁改修)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	52,424	149,199	90,046	78,500	55,500	425,669		
8	④	公営住宅維持補修事業(維持修繕)			市営住宅を適正に維持するための修繕工事 適正に維持管理するため、修繕工事を行った。	○	△	縮小	減額	○	○	継続	維持	39,767	9,800	8,723	8,723	8,723	75,736		
9	④	公営住宅建設事業			小元団地2棟及び集会所の建設、駐車場、公園等の屋外整備工事 小元団地第3期工事を、繰越事業としての屋外整備工事を除き完了した。	-	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	315,128	23,346				338,474		
10	④	公営住宅指定管理者導入事業	○		市営住宅における指定管理者制度の導入推進 県内外の導入事例を調査した。(県内では神戸市を省む6自治体のみ) 現状では、加東市営住宅への指定管理者制度導入は厳しい状況であるが、近隣自治体の導入状況や既導入自治体の状況も踏まえて判断する。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0	県下導入自治体の状況(大阪府近郊の6自治体のみ)により現状では厳しいと判断するが、検証は進め長寿命化修繕の終盤に導入について判断する。	
11	④	民間賃貸住宅活用事業			選考により市営住宅に入居できない市民に対する民間賃貸住宅入居に係る家賃補助 県内外の導入事例を調査した。現状では、加東市において民間賃貸住宅活用事業導入は市営住宅の空き部屋状況を踏まえ実施していないが、引き続き、公営住宅入居申込み状況と空き部屋状況を把握し、事業実施時期を検討する。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0	県営住宅・市営住宅の空き部屋状況や住宅確保要配慮者の動向を考慮した上で、制度導入すべきと考える。	
予算(計画) 事業費 合計													487,022	208,069	124,963	112,101	90,417	1,022,572			
決算 事業費 合計													347,472	186,967	0	0	0	534,439			
執行率													71.3%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	52.3%			